



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月19日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照 TEL 03-6635-1847

定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,300		649		268	50.3	158	1.9
2022年2月期	4,374	16.3	928		178		155	

(注) 包括利益 2023年2月期 357百万円 (386.1%) 2022年2月期 73百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年2月期	66.92	66.72	16.3	7.0	19.7
2022年2月期	65.74	65.55	20.6	4.7	21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(注) 2023年2月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年2月期	4,024	1,155	28.6	486.23
2022年2月期	3,683	798	21.5	334.98

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,149百万円 2022年2月期 792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	361	9	157	2,088
2022年2月期	357	26	3	1,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,350	25.1	225	16.2	8	97.3	8	97.3	3.38
通期	2,700	18.2	450	30.7	80	70.2	80	49.4	33.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	2,567,064 株	2022年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2023年2月期	202,759 株	2022年2月期	202,687 株
期中平均株式数	2023年2月期	2,364,331 株	2022年2月期	2,362,393 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,191		595		161	10.5	158	2.6
2022年2月期	2,827	23.4	753		180		154	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	67.17	66.97
2022年2月期	65.55	65.36

(注)2023年2月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,367	1,093	32.3	460.01
2022年2月期	3,174	878	27.5	368.88

(参考)自己資本 2023年2月期 1,087百万円 2022年2月期 872百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、同年7月と10月の新型コロナウイルス変異株の再流行があったものの、ワクチン接種など感染拡大防止策の進行から社会経済活動との両立が図られ、緩やかな回復基調を辿りましたが、一方でウクライナ情勢の長期化、円高の進行、資源エネルギー価格の上昇など、景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

アパレル業界におきましては、一部に個人消費の回復傾向が見られたものの、コロナ下の生活様式の変化や物価上昇による消費マインドの冷え込みが顕在化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、収益改善を優先課題とし、商品企画・製造と販売の市場競争力の強化、人件費以外の経費、変動費の削減と合理化など企業活動の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、33億円（前年同期は43億74百万円）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は6億49百万円の損失（前年同期は9億28百万円の損失）、経常損益は各種助成金の制度を活用して、2億68百万円の利益（前年同期は1億78百万円の利益）となりました。また、特別損益に訴訟損失引当金を繰り入れ、親会社株主に帰属する当期純損益は1億58百万円の利益（前年同期は1億55百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を適用しております。この為、前連結会計年度（収益認識会計基準適用前）との比較において、売上高の増減額及び前年同期間比較（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店・専門店販路に向けて、お買い求めやすい小売価格設定とトレンドを捉えた新デザイン開発など商品企画開発に取り組み、製造・仕入量の抑制・コントロール、製造原価低減の施策に努め、販売面では、来店促進の為の効果的な販売促進施策の実行に加え、取引条件の改善交渉、不採算取引の整理など、効率を重視した営業活動に継続して努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は18億87百万円（前年同期は22億62百万円）となり、営業損益は5億72百万円の損失（前年同期は8億6百万円の損失）となりました。

<小売事業>

既存直営店舗の採算性改善に向けて、新規消費者の来社促進に効果的な販売促進策を講じるとともに、適時適品の商品供給と魅力ある品揃えにより消費者への訴求力を高めるとともに、不採算店舗は撤退を進めてまいりました。E C販路の展開は、商材の見直しを検討して、拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は14億1百万円（前年同期は21億円）となり、営業損益は45百万円の損失（前年同期は87百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当連結会計年度中に新規出店はなく、7店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で34店です。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づき農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業をラピーヌ夢ファーム株式会社で行っています。主力の葉もの野菜の水耕栽培に加えて、土耕野菜の栽培拡大にも取り組み、売上高確保と採算性改善に努めております。

当事業の売上高は11百万円（前年同期は11百万円）となり、営業損益は32百万円の損失（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加し、40億24百万円となりました。これは主に、売掛金の減少92百万円や商品及び製品の減少77百万円などがあったものの、現金及び預金の増加5億27百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、28億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1億60百万円や訴訟損失引当金の計上1億円があった反面、退職給付に係る負債の減少1億16百万円や未払金の減少1億22百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、11億55百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1億58百万円の計上や退職給付に係る調整累計額1億42百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億68百万円となり、棚卸資産の減少1億8百万円などにより、3億61百万円の収入(前年同期は3億57百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資産除去債務の履行による支出42百万円、差入保証金の純減少額50百万円などにより、9百万円の収入(前年同期は26百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入1億60百万円などにより、1億57百万円の収入(前年同期は3百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて5億27百万円増加して、20億88百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	65.7	56.1	18.4	21.5	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	34.7	26.7	20.2	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	4.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	24.4	21.8

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向を受けた感染症法上の5類への分類下げを一つの契機として、経済活動は緩やかな回復基調を辿ることが期待されますが、長く続いたコロナ禍の影響下、消費者の慎重な購買行動への変化はこれからも続くものと思われ、加えてウクライナ問題など地政学的リスクから資源価格が高騰するなど景気の先行きは不透明感が続くものと思われ。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業であるアパレル・ファッションにおける生活者の価値観の変化・消費者のニーズの多様化に対応する、高付加価値かつお買い求めやすい価格設定の新商品開発、適時適量生産と供給の徹底、人件費を除く固定費、変動費の削減並びに合理化を継続し、卸売事業、小売事業の収益回復に注力して、業績回復に努めてまいります。

以上により、2024年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高27億円、営業損失は4億50百万円、経常利益は80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第74期（2022年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しております。第74期は、各種助成金の活用により営業活動によるキャッシュ・フローは黒字となりました。

また、第75期（2023年2月期）連結会計年度においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は20億88百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,226	2,088,134
受取手形及び売掛金	338,501	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	246,466
商品及び製品	213,734	136,578
仕掛品	34,952	4,842
原材料及び貯蔵品	8,068	6,652
その他	68,563	27,991
貸倒引当金	△1,298	△1,118
流動資産合計	2,222,749	2,509,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,942,666	2,897,239
減価償却累計額	△2,942,332	△2,897,239
建物及び構築物（純額）	333	—
機械装置及び運搬具	357,672	357,312
減価償却累計額	△357,672	△357,312
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
土地	941,058	941,058
その他	199,861	156,690
減価償却累計額	△199,861	△156,690
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	941,391	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	258,984	316,888
差入保証金	250,777	205,403
退職給付に係る資産	4,133	47,467
その他	11,409	10,139
貸倒引当金	△6,027	△5,995
投資その他の資産合計	519,278	573,904
固定資産合計	1,460,670	1,514,962
資産合計	3,683,420	4,024,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,387	188,115
電子記録債務	38,251	12,344
短期借入金	1,070,356	1,070,356
未払金	532,077	409,604
未払費用	776	45,380
未払法人税等	13,790	14,129
返品調整引当金	15,300	—
ポイント引当金	23,368	—
契約負債	—	22,418
資産除去債務	3,546	—
その他	57,796	66,636
流動負債合計	2,005,650	1,828,985
固定負債		
長期借入金	570,000	730,000
繰延税金負債	1,387	34,078
退職給付に係る負債	116,596	—
資産除去債務	173,928	164,294
長期預り保証金	5,208	4,208
訴訟損失引当金	—	100,000
その他	12,599	7,298
固定負債合計	879,720	1,039,880
負債合計	2,885,370	2,868,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	158,177	316,410
自己株式	△246,111	△246,134
株主資本合計	791,329	949,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,685	137,310
退職給付に係る調整累計額	△79,992	62,766
その他の包括利益累計額合計	693	200,076
新株予約権	6,027	6,027
純資産合計	798,049	1,155,643
負債純資産合計	3,683,420	4,024,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,374,479	3,300,002
売上原価	2,426,662	1,297,558
売上総利益	1,947,816	2,002,444
販売費及び一般管理費		
販売促進費	111,449	70,793
給料及び手当	1,621,805	1,525,229
退職給付費用	16,211	34,981
地代家賃	469,584	426,886
減価償却費	4,139	29
その他	653,415	594,029
販売費及び一般管理費合計	2,876,607	2,651,949
営業損失(△)	△928,790	△649,505
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	9,172	9,954
助成金収入	1,101,717	915,738
生命保険配当金	4,634	3,150
その他	6,792	6,823
営業外収益合計	1,122,345	935,702
営業外費用		
支払利息	14,504	16,625
支払手数料	87	—
その他	222	953
営業外費用合計	14,813	17,579
経常利益	178,741	268,617
特別損失		
固定資産除売却損	563	—
減損損失	9,732	—
事業所閉鎖損失	—	304
投資有価証券評価損	2,052	—
訴訟損失引当金繰入額	—	100,000
特別損失合計	12,347	100,304
税金等調整前当期純利益	166,393	168,313
法人税、住民税及び事業税	11,040	9,994
法人税等調整額	48	85
法人税等合計	11,088	10,080
当期純利益	155,305	158,233
親会社株主に帰属する当期純利益	155,305	158,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	155,305	158,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,182	56,624
退職給付に係る調整額	△101,923	142,758
その他の包括利益合計	△81,741	199,383
包括利益	73,563	357,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,563	357,616
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	2,986,205	△2,132,219	△253,036	630,950
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△2,135,092	2,135,092	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	155,305	—	155,305
自己株式の取得	—	—	—	△120	△120
自己株式の処分	—	△1,849	—	—	△1,849
新株予約権の行使	—	—	—	7,044	7,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,136,942	2,290,397	6,924	160,379
当期末残高	30,000	849,263	158,177	△246,111	791,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,502	21,931	82,434	11,216	724,600
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	155,305
自己株式の取得	—	—	—	—	△120
自己株式の処分	—	—	—	—	△1,849
新株予約権の行使	—	—	—	△5,189	1,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,182	△101,923	△81,741	—	△81,741
当期変動額合計	20,182	△101,923	△81,741	△5,189	73,449
当期末残高	80,685	△79,992	693	6,027	798,049

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	158,177	△246,111	791,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	158,233	—	158,233
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	158,233	△22	158,210
当期末残高	30,000	849,263	316,410	△246,134	949,540

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80,685	△79,992	693	6,027	798,049
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	158,233
自己株式の取得	—	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,624	142,758	199,383	—	199,383
当期変動額合計	56,624	142,758	199,383	—	357,594
当期末残高	137,310	62,766	200,076	6,027	1,155,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,393	168,313
減価償却費	4,139	29
固定資産除売却損益 (△は益)	563	—
減損損失	9,732	—
事業所閉鎖損失	—	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,052	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	△212
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△15,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,515	14,559
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,473	△23,368
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	100,000
受取利息及び受取配当金	△9,200	△9,989
支払利息	14,504	16,625
助成金収入	△1,101,717	△915,738
生命保険配当金	△4,634	△3,150
売上債権の増減額 (△は増加)	218,150	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	92,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	272,354	108,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,884	△88,178
契約負債の増減額 (△は減少)	—	22,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148,727	16,199
その他	△268,628	△24,839
小計	△736,788	△541,609
利息及び配当金の受取額	9,200	9,989
利息の支払額	△14,663	△16,554
助成金の受取額	1,108,317	915,738
生命保険配当金の受取額	4,634	3,150
法人税等の支払額	△13,039	△9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,660	361,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△39,338	△42,591
投資有価証券の取得による支出	△320	△405
差入保証金の純増減額 (△は増加)	12,738	50,770
貸付けによる支出	△240	—
その他	1,118	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,041	9,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	160,000
自己株式の取得による支出	△120	△22
配当金の支払額	△420	△327
その他	△2,459	△2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	157,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,617	527,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,609	1,560,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,226	2,088,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第74期（2022年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しております。第74期は、各種助成金の活用により営業活動によるキャッシュ・フローは黒字となりました。

また、第75期（2023年2月期）連結会計年度においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は20億88百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

・カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる商品及び製品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「流動負債」の「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイントのうち、履行義務として識別されるものについては、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより付与したポイントについて契約負債を認識し、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

・返品に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「契約負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は318,419千円、売上原価は328,869千円それぞれ減少し、営業損失は10,450千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、前連結会計年度同様、今後も一定期間にわたり継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」「福祉事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売、「福祉事業」は障害者福祉を目的とした野菜の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,262,004	2,100,748	11,726	4,374,479	—	4,374,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,262,004	2,100,748	11,726	4,374,479	—	4,374,479
セグメント損失(△)	△806,855	△87,802	△34,132	△928,790	—	△928,790
セグメント資産	411,650	334,065	835	746,552	2,936,867	3,683,420
その他の項目						
減価償却費	2,334	1,778	26	4,139	—	4,139
減損損失	—	—	—	—	9,732	9,732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 (1) セグメント資産の調整額2,936,867千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。
- (2) 減損損失の調整額9,732千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 3 収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,887,080	1,401,055	11,866	3,300,002	—	3,300,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,887,080	1,401,055	11,866	3,300,002	—	3,300,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,887,080	1,401,055	11,866	3,300,002	—	3,300,002
セグメント損失（△）	△572,064	△45,438	△32,002	△649,505	—	△649,505
セグメント資産	233,446	286,045	346	519,838	3,504,671	4,024,509
その他の項目						
減価償却費	—	29	—	29	—	29
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント資産の調整額3,504,671千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

2 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	423,833	卸売事業

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	332,147	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	334.98円	486.23円
1株当たり当期純利益	65.74円	66.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.55円	66.72円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	798,049	1,155,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,027	6,027
(うち新株予約権(千円))	(6,027)	(6,027)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	792,022	1,149,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,364	2,364

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,305	158,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,305	158,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,362	2,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権(千株))	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西田 智至（現 執行役員営業本部副本部長）

・退任予定取締役

取締役会長 青井 康弘

・新任監査等委員である取締役候補

取締役 監査等委員 大須賀 和志（現 株式会社ホワイトルーム 商品管理担当）

（注）大須賀 和志は、社外取締役候補であります。

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役 監査等委員 新野 孝弘

③就任及び退任予定日

2023年5月26日付予定